

UT

Communication

Vol.1

日本エイム株式会社／株式会社エイペックス
2007年3月期のご報告

Contents

UTグループのミッションと事業内容	1
UTグループデータ	3
株主・投資家の皆様へ	5
UTグループ中期経営計画	9
2007年3月期決算報告	13
日本エイム株式会社	13
株式会社エイペックス	17
株式の状況	21
株主メモ／株主様アンケートのご案内	22

ユナイテッド・テクノロジー・ ホールディングス誕生

日本エイム株式会社と株式会社エイペックスは、UTグループとしてスタートしました。



United Technology Holdings

2007年4月2日 ユナイテッド・テクノロジー・グループ誕生。

半導体・FPDメーカーの生産活動をフルサポートできる世界唯一の企業グループとして

「生産効率向上」と「コストダウン」の実現は、半導体・薄型ディスプレイ (FPD) メーカーの競争力を大きく左右する永遠の課題でもあります。これら「ものづくり」の現場における重要課題の解決に向けて、設計やオペレーションの高付加価値アウトソーシング事業を提供してきた日本エイム(株)と、費用対効果に優れた中古製造装置の改修・販売事業を展開してきた(株)エイベックス。この2つの企業グループが、顧客提供価値の最大化を目指して経営統合し、新たに誕生したのがユナイテッド・テクノロジー・グループ(UTグループ)です。

UTグループは、両社が培ってきた半導体・FPD分野における高度な技術力とノウハウを結集し、最先端の製造現場を支える総合的なソリューションをワンストップで提供する世界で唯一の存在として、顧客の「生産効率向上」「コストダウン」を強力に支援し、世界の先端産業の発展に貢献していきます。

UTグループミッション

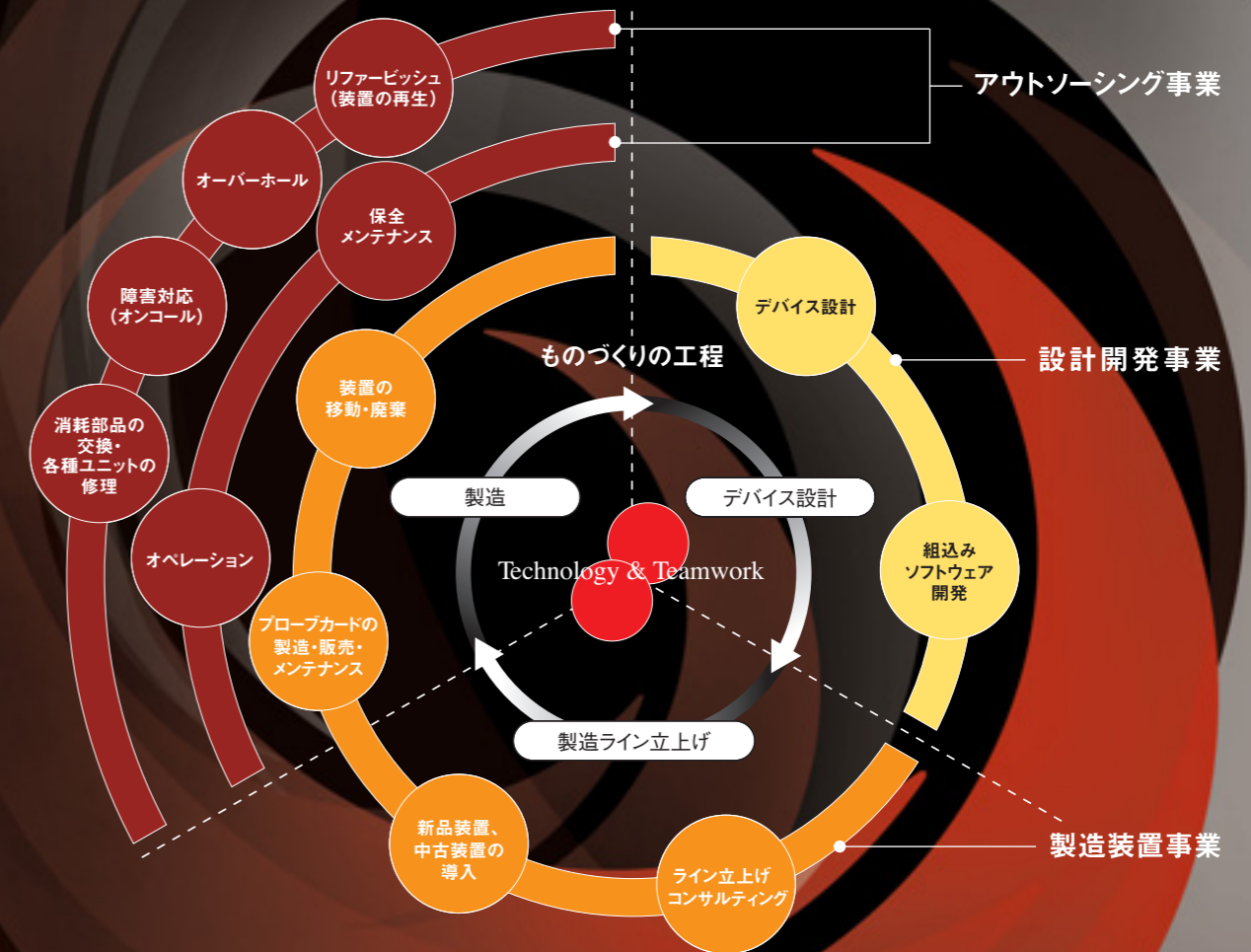
UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。

ロゴマークについて

円は生産工程をトータルでサポートする様を、中心に向かって渦巻く様子はスピードと躍動感を、そして技術をベースにグループをまとめていく様をシンボライズしています。また赤い円は太陽を表しており、世界に影響を与える不可欠な存在であることをイメージしています。コーポレートカラーは、赤=人の情熱・エネルギー、グレー=高度な技術力をイメージしています。



顧客のものづくりをフルサポートできる
真のベストパートナーへ。
UTグループの成長が始まります。



UTグループは、デバイスのソフトウェア開発・設計から装置開発、製造ライン立上げ、前工程・後工程の製造オペレーション、装置の保守メンテナンスに至るまで、お客様の生産活動をフルサポートしています。これにより、年間トータルコストを見据えた計画的な生産ライン運営を実現するとともに、万が一の問題発生時にもいっそう迅速なサポートが可能になりました。さらに、設計やオペレーション、装置技術などグループ内で複数の技術を経験することで、市場価値の高い人材の創出・育成にも取り組んでいます。これら事業および人材の高付加価値化を通じて顧客の真のベストパートナーを目指します。

日本エイム株式会社
半導体やFPDの製造ライン立上げやオペレーションを一括受託し、単なる工程請負にとどまらない付加価値を提供しています。



株式会社エイベックス
中古装置の販売およびそれらユニット修理・部品販売などを通じて半導体製造のコストダウンソリューションを提供しています。



United Technology Holdings
半導体・FPD分野における高度な技術と組織力を駆使し、人材・装置・設計の3つの面から総合的かつ最適なソリューションを提供します。

テクノロジーとチームワークをベースに、
グループシナジーを最大化します。

会社概要 (2007年4月2日現在)

商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
(英文名:United Technology Holdings Co., Ltd.)

設立 2007年4月2日

資本金 20億円

従業員数(連結) 6,687名

主要取引銀行 みずほ銀行 横浜支店

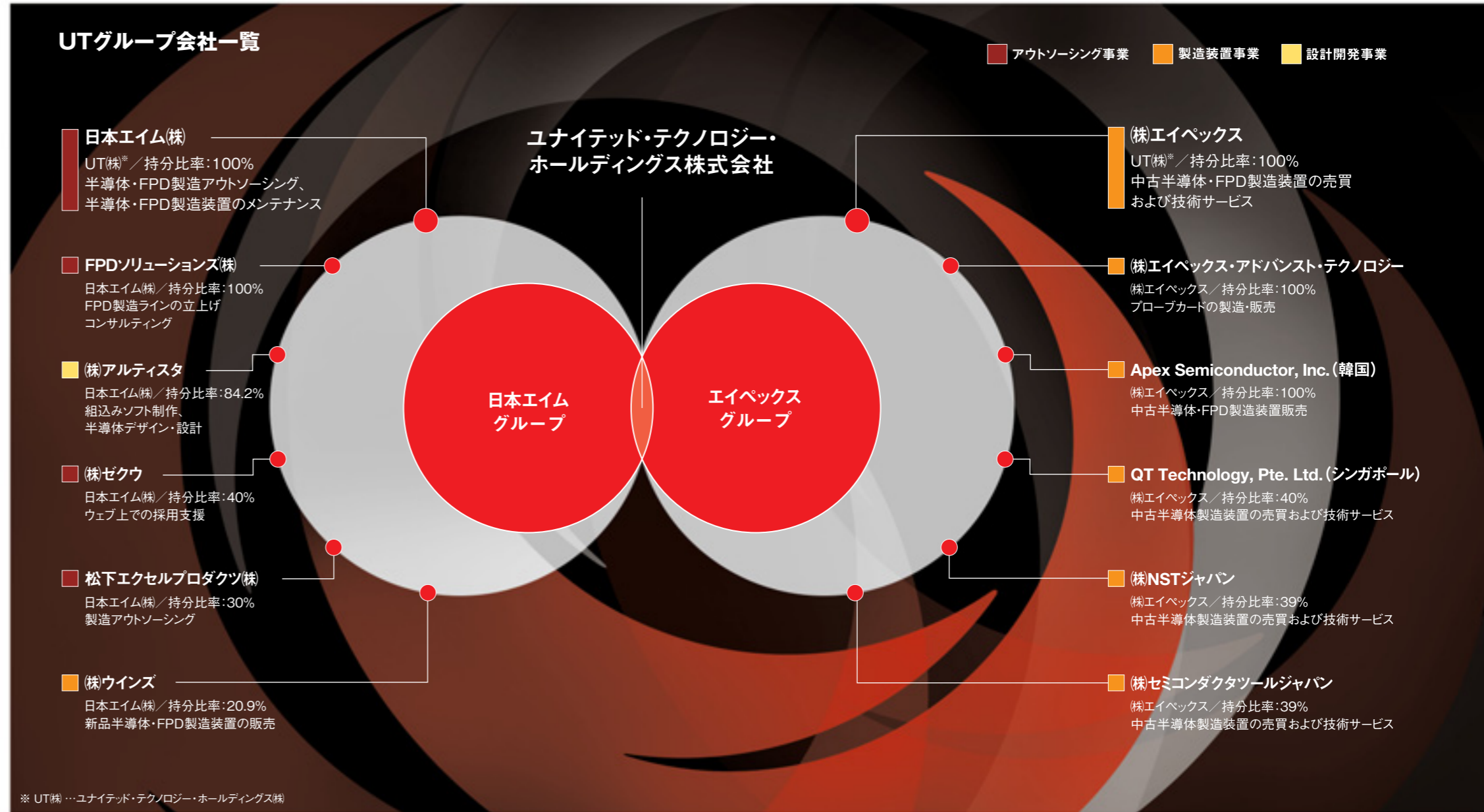
上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
(略称:Uテクノロジー、業種:サービス)

証券コード 2146

事業内容 事業子会社の業務遂行の支援・管理および
グループ全体の収益向上を図るための
戦略的経営計画の立案・実行

代表者 代表取締役社長 兼 CEO
若山 陽一
代表取締役COO
水谷 智(株)エイベックス 代表取締役社長)

役員 取締役
加藤 慎一郎(日本エイム(株) 代表取締役社長)
中川 晃次(株)エイベックス 常務取締役)
島田 恭介
辺見 匡文(株)エイベックス 取締役)
栗山 勝宏
山川 昌則(株)エイベックス 取締役)
監査役
木村 光彦
高井 伸夫
渡邊 顯



経営統合・持株会社
誕生までのあゆみ

2005年10月
日本エイム(株)と(株)エイベックスの業務
提携に伴い、合弁会社「ネクサス・
テクノロジー(株)」設立

2006年7月
日本エイム(株)と(株)エイベックスが資本
提携、日本エイム(株)が合弁会社「ネク
サス・テクノロジー(株)」を100%子会社化

2006年10月
日本エイム(株)と(株)エイベックスが共同
持株会社による経営統合に合意

2007年4月
日本エイム(株)と(株)エイベックスが共同
株式移転により、持株会社「ユナイ
テッド・テクノロジー・ホールディングス
(株)」を設立

Q 日本エイム株と株エイベックスの統合の目的は？

A 最先端の製造現場における課題をトータルに解決し、「人材」と「装置」の両面から顧客を支援するためです。

統合の目的をご理解いただくために、まず両社共通の顧客先である半導体・FPDメーカーの“ものづくりの現場における課題”をお話したいと思います。

半導体やFPDは、ナノミクロン(100万分の1mm)単位の精密さが求められる製品であるため、例えば製造過程で小さな塵が装置に付着してしまうと、製品に不具合が生じてしまい、その装置で生産したロット全部がだめになってしまうこともあります。そのため、ほんの数時間で多額の損失が生まれてしまう可能性もあります。しかも、半導体やFPDの製造装置は大型で複雑なものが多く、取り扱いにも高度な技術ノウハウや経験が必要とされます。

半導体・FPD製造分野へ特化し、ものづくり現場の課題にトータルに応えることで、トップシェアを実現し、グループとしての高い成長を描いていきます。

そうした厳しい条件の中で、日々0.01%単位での歩留まり(生産された全製品に占める適合品の割合)向上が求められるわけですが、これらを実現していくためには、ちょっとした異変にもすぐに気づいて、製品不良を未然に防ぐことのできる熟練技術者が必要ですし、同時に高品質な製品を安定的に生み出す装置とその保全技術も重要です。もっと言えば、それらが全てそろっていないと高品質で効率的な生産ラインは運営できません。

そこで、国内外のさまざまな企業グループで、さまざまな装置を扱いながら経験を積み、豊富な製造ライン運営ノウハウを蓄積してきた「日本エイムグループ」と、中古装置の販売や保全のための技術サービスにおいて国内トップの実績をもつ「エイベックスグループ」が一緒になり、人材と装置の両面からトータルに顧客の生産ラインを支援する体制を整えたのです。これは、UTグループの顧客である半導体・FPDメーカーにとって非常に価値のある存在になったと自負していますし、半導体・FPD製造分野でこうした総合的なサービスを提供できるのは世界を見てもUTグループだけです。これが統合の目的であり、私たちの強みでもあります。

Q 統合によるシナジー効果は？

A 既存事業の強化とシリコンサイクルへの対応強化です。

統合によるシナジー効果は、次の3点に現れつつあります。

1点目は「既存事業の強化」です。日本エイム株の約

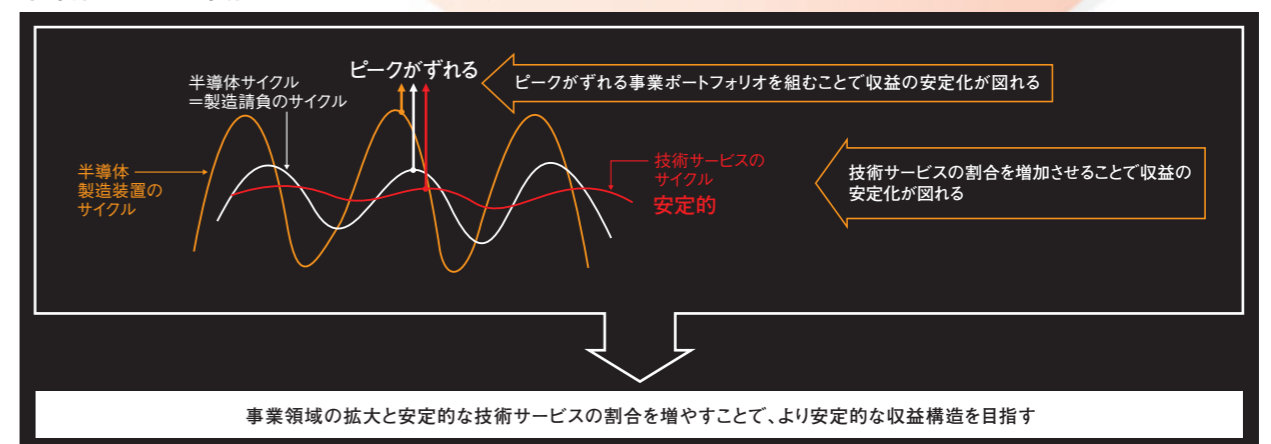
6,200名の技術職社員は、日々、顧客先の製造現場に入って、お客様と一緒に現場におけるさまざまな課題を共有し、新たなニーズや潜在的なニーズをリアルタイムに把握しています。この既存のビジネス基盤を活かしながら、装置の保全や入れ替えニーズなどに対しても、「人材と装置」を組み合わせることでタイムリーに、かつ総合的に対応できるようになったことでビジネスの高付加価値化が進んでいます。

2点目は、事業ポートフォリオの拡大による「経営の安定化」です。半導体製造、製造装置、技術サービスという各事業は需要のピークがずれているため、グループ全体の売上・収益を安定的に維持することができます。

さらに、シナジー効果を活かして継続的な需要がある装置の保全サービスを拡充していくことで、より安定した収益を上げることも可能です。

そして3点目が、「人材の強化」です。半導体・FPD製造分野のさまざまな顧客の製造現場に携わることで、1つのメーカーに依存しない幅広いノウハウを得ることができ、同時にデバイス設計から製造装置、製造オペレーションまで、ものづくりに必要なさまざまな技術ノウハウを蓄積することができるようになりました。また、(株)エイベックスの京都テックセンターを利用した製造装置の集中研修では、必要に応じて装置を止めたり解体したりできることから、短期間で装置メンテナンスなどの技術を身につけることができるという強みもあります。加えて、海外にも事業フィールドが拡大しており、UTグループの社員にとっても自らの市場価値を高めるチャンスが広がり、モチベーションの向上にもつながっています。

半導体サイクルと事業ごとのサイクルのイメージ



Q UTグループの事業の特長を簡単に言うと？

A 顧客の「生産効率向上」をサポートする事業です。

今回の統合によって、アウトソーシング事業、製造装置事業、設計開発事業という3つを事業の柱とする体制ができたわけですが、実は、これらは全て顧客の「生産効率」に関係しています。製造現場で生産効率を上げるためには、1)オペレーションの品質を維持・改善していく、2)装置の品質・稼働率を上げる、3)より効率的に生産できるよう設計の仕様を見直す——というアプローチが不可欠で、UTグループはこれらに対応する事業をもっているわけです。つまり、半導体・FPDメーカーの課題にトータルに答える、まさに市場が求めていた存在になった、と言えるわけです。

さらに、UTグループが「生産効率」に特化した事業を展開しているもう一つの理由は、市場ニーズに応えられる競合企業が少ない反面、市場の伸びが大いに期待できる分野であり、日本のものづくりを強くしていく、国力を高めていくという観点からも重要だと考えるからです。

こうした市場の動向を的確に捉え、グループのシナジーを活かした最適なソリューションを提供することで、半導体・FPD製造分野への特化を明確にし、トップシェ

アを実現するとともに、企業グループとしての高い成長を追求していきます。

Q UTグループが事業を展開する市場の中長期的な成長性は？

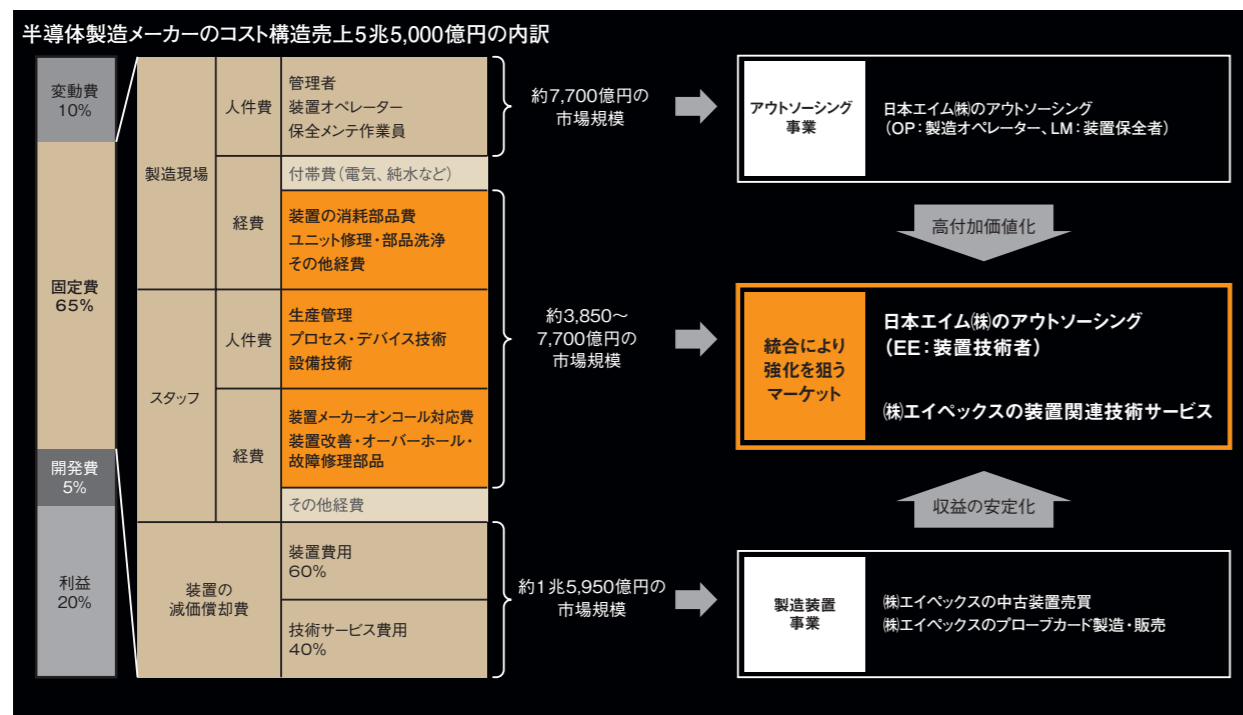
A 半導体の利用用途はどんどん拡大しており、中長期的に見ても成長の余地があります。

近年、半導体・FPDを組込んだ製品の数が急激に増えると同時に、同分野ではメーカー間の競争が激化しています。

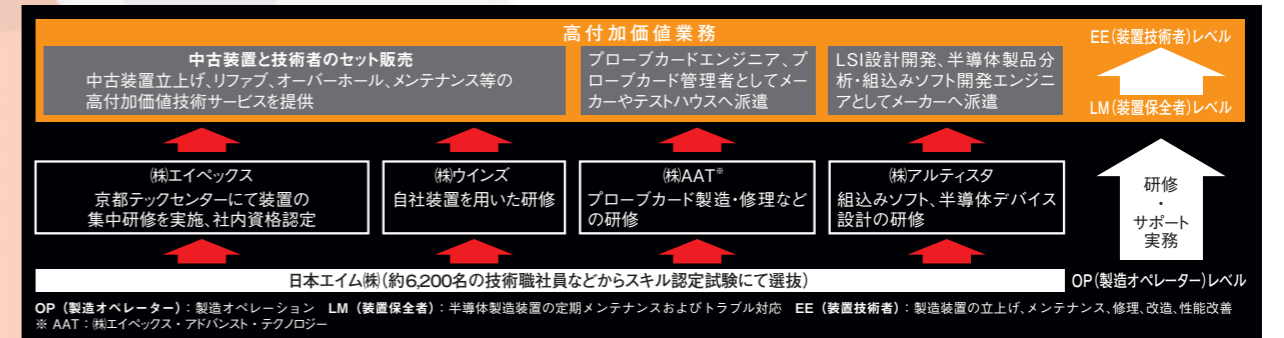
こうした背景のもと、アウトソーシング分野では、製造オペレーションにおいて外部人材を活用する傾向がますます強まっています。これは、半導体・FPDメーカー各社がシリコンサイクルの谷に備えて、自社で大きな固定費を抱えるリスクを軽減しようというものです。

また、製造装置分野では、これまで日本国内の中古半導体・FPD製造装置市場は世界市場の平均12%に比べてわずか4%程度でしたが、今後300mm製造装置への置き換えが進むことで、現在の主力である200mmの中古装置が市場に出回り、需要が伸びていくと予想されています。最先端分野が300mmへ移行しても、当面の主力は200mm製造装置ですから、今後、中古市場がいつそう活況を呈するのは間違いありません。

UTグループが狙うマーケット(アウトソーシング事業・製造装置事業において)



グループ企業間のジョブ・ローテーションによる人材の高付加価値化戦略



さらに設計開発分野においても、デジタル家電・自動車など、半導体の使用用途が拡大するにつれて設計ニーズも拡大しています。同時に、組込みソフトウェアの需要が急激に高まり、日本ではそれに対応できるエンジニアの数が9万人も不足していると言われていています。日本の組込み技術は世界トップレベルにあり、国をあげてこの分野を強化していこうという指針も出ています。

このように、中長期的に見てもまだまだ需要が高まっていくことが予測される成長市場に対して、UTグループの強みを活かした総合的なソリューションを展開していきます(詳細はP9~12参照)。

Q 「高い成長」に必要な条件は？

A 市場価値の高いプロフェッショナルの育成です。

高い成長に向け、UTグループは「量」ではなく「高い付加価値」を追求しています。この高付加価値ビジネスにおいて重要なのが優れた人材の育成です。グループ内の一人ひとりを市場価値の高い「プロフェッショナル」へと育成していくことが何よりも必要な条件になると考えています。

そこでUTグループでは、今後、グループ各社間でのジョブ・ローテーションを実施し、より実践的で、多面的な教育を行っていくことを計画しています。また同時に、優れた人材の採用も継続して行っていく考えです。そのた



UTグループの教育施設(京都テックセンター)

めにもさらに“エンジニアから選ばれる存在”になる必要がありますが、半導体・FPD分野で世界トップクラスに位

置つけられている顧客とふれ合いながら、最先端の技術ノウハウを蓄積できるUTグループは、その素地を十分に備えていると思います。今後もエンジニアにとって魅力ある会社づくりに力を注ぐことで、高度なノウハウをもつプロフェッショナル集団として成長していきたいと思っています。

Q 株主価値の向上や配当については？

A 「EPS成長率30%以上と配当性向30%」をコミットメントします。

UTグループは「より少ない資本で利益を最大化させていく」ことを経営の基本方針としており、株主・投資家の皆様にとっても、資金効率、回転率が非常に高い事業体だと言えます。今後もこうした経営方針、ビジネススタイルを維持しながら、大規模な設備投資よりもエンジニアの育成に力を注ぎ、企業価値を高めていきます。

また、UTグループの成長性については「EPS成長率30%以上」をコミットメントします。EPSは1株当たりの当期純利益ですから、このEPSの推移によって株主・投資家の皆様にとってのUTグループの価値をご判断いただけると思います。また、株主・投資家の皆様への利益還元については「配当性向30%」をお約束します。今後の成長のためにM&Aや人材などへの投資も行っていく一方、株主・投資家の皆様への利益還元にも努めていきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後も何卒いっそうのご指導・ご鞭撻・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

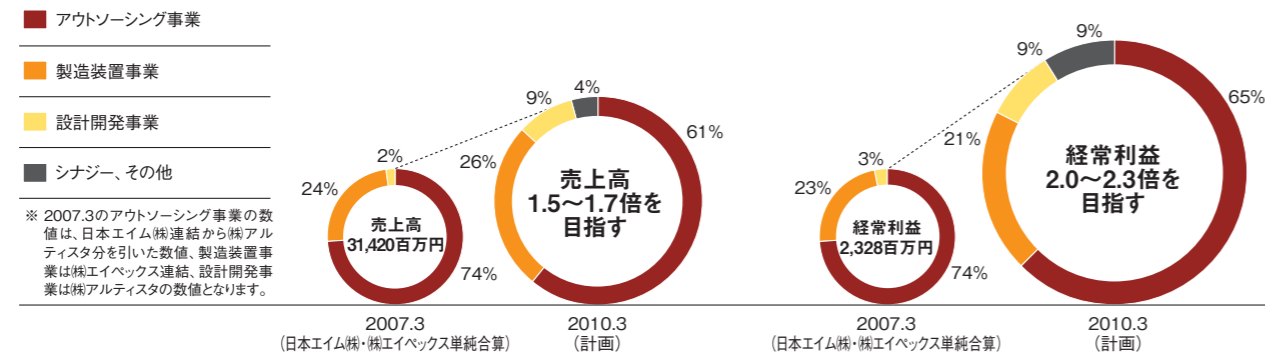
代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
代表取締役COO 水谷 智

高付加価値業務の強化により、さらなる収益性の向上を目指して。

UTグループは、当中期経営計画において「2010年までに売上高を現状の1.7倍*、経常利益を2.3倍*に拡大させる」という高収益体質の企業グループへの成長を目指しています。そのために、現在、3つの事業それぞれにおいて高付加価値ビジネスへのシフトを進めながら、バランスの取れた“安定的で高収益な事業ポートフォリオ”の実現に取り組んでいます。

* 中期経営計画のMAX目標値で算出しています。

2010年3月期に向けた売上高・経常利益の拡大イメージ



“グループシナジー”を追求し、人材・サービスの高付加価値化を推進

UTグループの大きな特長は、高度な知見・技術ノウハウが要求される半導体・FPD製造分野において、デバイスの設計から製造ラインの運営、装置の導入・保全までをカバーする総合的な事業体制にあります。今後はさらに、アウトソーシング事業、製造装置事業、設計開発事業という“3つの事業”のシナジー効果を追求することで、人材・サービスの高付加価値化を図っていきます。

具体的には、全国の製造現場に約6,200名の技術職社員を置く日本エイム㈱のビジネス基盤を活かしながら、日々顧客のニーズを把握し、製造アウトソーシングのみならず、製造装置の保全や入れ替え、デバイスの設計変更などの

周辺ビジネスへとつなげていくことで、既存事業を強化していきます。また同時に、設計から装置、オペレーションまでの幅広い知見と世界トップクラスの技術をもつ“プロフェッショナル人材”を育成することで、半導体・FPD製造分野における存在価値を高めていきます。

こうした人材・サービスの高付加価値化によって、世界にも類を見ないUTグループの総合力をさらに強固なものとし、安定的でバランスのとれた成長を遂げたいと考えています。

M&Aとアライアンスを拡大

UTグループでは、製造装置事業・設計開発事業を強化・拡大していくために、M&Aや戦略的アライアンスを積極的に推進していきます。

中期経営計画

(単位: 百万円)

	2008.3		2009.3		2010.3							
	MIN	MAX	MIN	MAX	MIN	MAX						
連結売上高	36,100	100.0%	41,100	100.0%	42,200	100.0%	46,700	100.0%	49,000	100.0%	55,500	100.0%
アウトソーシング事業	27,000	74.8%	27,000	65.7%	30,000	71.1%	30,000	64.2%	34,000	69.4%	34,000	61.3%
製造装置事業	7,500	20.8%	11,500	28.0%	9,000	21.3%	12,500	26.8%	10,000	20.4%	14,500	26.1%
設計開発事業	1,000	2.8%	2,000	4.9%	2,000	4.7%	3,000	6.4%	3,000	6.1%	5,000	9.0%
シナジー	600	1.7%	600	1.5%	1,200	2.8%	1,200	2.6%	2,000	4.1%	2,000	3.6%
連結経常利益	2,950	100.0%	3,450	100.0%	3,750	100.0%	4,350	100.0%	4,650	100.0%	5,400	100.0%
アウトソーシング事業	2,400	81.4%	2,500	72.5%	2,800	74.7%	3,000	69.0%	3,300	71.0%	3,500	64.8%
製造装置事業	600	20.3%	900	26.1%	700	18.7%	1,000	23.0%	800	17.2%	1,150	21.3%
設計開発事業	100	3.4%	200	5.8%	200	5.3%	300	6.9%	300	6.5%	500	9.3%
シナジー	100	3.4%	100	2.9%	300	8.0%	300	6.9%	500	10.8%	500	9.3%
のれん代	△ 250	△ 8.5%	△ 250	△ 7.2%	△ 250	△ 6.7%	△ 250	△ 5.7%	△ 250	△ 5.4%	△ 250	△ 4.6%
連結当期純利益	1,534		1,794		1,950		2,262		2,418		2,808	

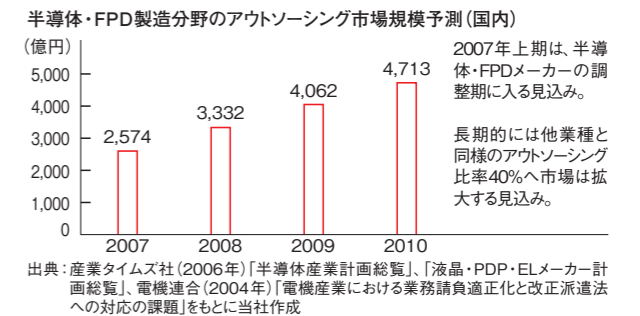
(注1) アウトソーシング事業については、日本エイム㈱連結企業から設計開発事業を営む㈱アルティスタを除いた業績を、製造装置事業については㈱エイベックス連結企業の業績を示しています。
(注2) 実効税率は48%として計算しています。
(注3) MINの目標数字は、UTグループとして株主の皆様にご承諾している数字です。またMAXの目標数字は、市場動向にもよりますが、最大限に努力して達成していきたいと考えている数字です。

製造装置事業においては「リファーマビリティ(装置の再生)」や「サポート機能の強化」をキーワードに、高度な装置開発力を保有する企業との戦略提携・M&Aを進める方針です。また、設計開発事業においては、グループとしての開発力を拡充すべく、デバイスの受託開発に強みをもつ企業とのアライアンスを実現したいと考えています。

また、そのほかにも半導体・FPD業界には優れた技術・サービスを有しながら営業力や資金力などの理由で十分な成長を果たせない企業が少なくありません。そこでM&Aやアライアンスを通じてこうした企業を積極的にグループに迎え、UTグループとしての事業基盤を拡大していくことで総合力を高めていきたいと考えています。

アウトソーシング事業

“シリコンサイクル”という言葉に象徴されるように需給の振幅が大きい半導体・FPD業界では、近年、自社で大きな固定費を抱えるリスクを避けるため、製造工程の一部をアウトソーシングする動きが活発化しており、外部人材を活用する比率はまだ伸びる余地があるとされています。また、熟練した技能をもつエンジニアの減少などを背景に、単なる製造工程の部分的なオペレーションにとどまらない、一括請負型の高付加価値なアウトソーシングサービスへの需要が高まっています。



目標 収益力の向上 施策 高付加価値業務の拡大

UTグループでは旺盛なアウトソーシング需要に応えるために、積極的な採用活動によってエンジニアを増員するとともに、装置保全者や装置技術者など高付加価値アウトソーシング業務を担う人材を拡充させ、収益性の向上を図っていきます。すでに現在、eラーニングやトレーニングセンター(研修施設)などを通じて技術人材の高付加価値化戦略

職社員のスキルアップに取り組んでいるほか、高度なスキルをもつエンジニアについてはUTグループのテックセンターなどに派遣し、製造装置の保全メンテナンスやトラブルシューティングなどの集中研修を2週間~1ヵ月間行い、その後サポート業務を経験させるなど、より専門的かつ高度な知識・技能の習得を進めています。

	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	
高付加価値業務	15.8%	17.7%	20.0%	20.9%	
期中平均在籍	5,180名	6,100名	6,750名	7,650名	
売上総利益率	約28%	EE(装置技術者) 250名	300名	350名	400名
	約23%	LM(装置保全者) 570名	780名	1,000名	1,200名
	約18%	OP(製造オペレーター) 4,360名	5,020名	5,400名	6,050名

EE(装置技術者): 製造設備の立上げ、メンテナンス、修理、改造、性能改善
LM(装置保全者): 半導体製造装置の定期メンテナンスおよびトラブル対応
OP(製造オペレーター): 製造オペレーション

← eラーニング・研修などで知識・技能の習得

目標 強靱性の追求 施策 1工場当たりのインハウスシェア拡大・固定費削減

経済の好不況の波に影響を受けやすい半導体業界において事業の安定性を維持していくためには、高付加価値業務に注力するだけでなく、財務体質の強靱性を追求する——つまり、固定費を最小限に抑えて利益幅を確保しておくことが重要です。そこでUTグループは、1工場当たりに派遣する技術職社員の数を増やすことで、それぞれの売上に占める販管費の割合を10%以下に抑えることを目指すほか、求人広告などに比べ、コストが約10分の1であるインターネットを利用した採用活動の比率を高めるなど、徹底的なコストの削減に取り組んでいます。

アウトソーシング事業の利益構造

2007.3 利益構造実績	2010.3 利益構造目標
売上総利益率18.9%	売上総利益率19.0%
売上総利益43.7億円(100.0%)	売上総利益64.0億円(100.0%)
変動費13.1億円(30.0%)	変動費15.5億円(24.3%)
固定費13.0億円(29.7%)	固定費13.5億円(21.1%)
営業利益17.6億円(40.3%)	営業利益35億円(54.6%)

製造装置事業

すでに世界の半導体製造装置市場では約12%を中古装置が占めています。しかし、日本ではこれまで「部品の供給体制が未整備である」「高度な技術力をもつサードベンダー*が少ない」などの理由から半導体製造装置の中古市場は4%程度にとどまっていた。しかし近年、海外の専門メーカーからの部品供給が拡大し、(株)エイベックスのように高度な技術力をもつ企業が登場したことで、コストパフォーマンスに優れた中古装置の需要が高まりつつあります。さらに今後、最先端の300mm製造装置の普及に伴って200mm製造装置が大量に中古市場に流通すると見込まれることから、日本の中古装置市場が大きく拡大していくと予想されています。

* メーカー系、ユーザー系いずれにも属さない独立系の販売会社

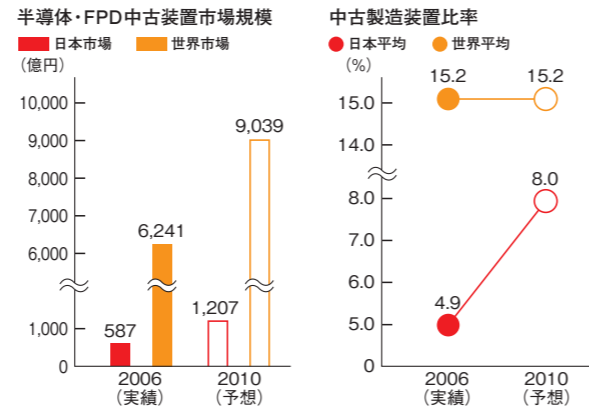
目標 収益力の向上

施策 高付加価値ビジネスへの特化

これまで(株)エイベックスの中古装置売上の約70~90%を占めていたブローカレッジ(売買注文の仲介)だけでなく、仕入れた装置を顧客のニーズに合わせてリファビッシュ(装置の再生)して販売する「戦略在庫販売」などの高付加価値(高利益率)ビジネスを強化。中古製造装置販売の売上に対する、戦略在庫販売の割合を引き上げ、収益力を高めます。特に各種製造装置の中でもサードベンダーの競合企業が存在せず、リファビッシュ(装置の再生)などの高付加価値ビジネスを展開しやすいフォトリソ工程装置や検査装置に経営資源を集中させていきます。また、営業部門と技術部門を統合した顧客志向の組織体制を整備し、顧客情報の共有と提案力の強化を図ります。

高付加価値化戦略

	市場規模	競合	平均単価	ブローカレッジ粗利率	戦略在庫販売粗利率
CVD・エッチャー	275億円	多い	0.1~1.0億円	5~10%	20~30%
フォトリソ検査装置	75億円	(株)エイベックスのみ	フォトリソ 0.3~2.0億円 検査装置 0.2~1.0億円	5~10%	30~50%
その他	150億円	多い	0.1~1.0億円	5~10%	20~30%



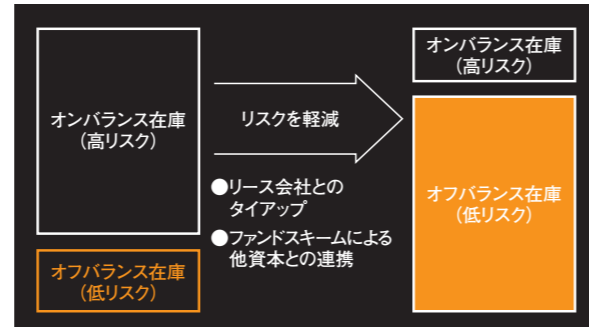
出典：日本半導体製造装置協会とEDリサーチ社の調査・予測をもとに当社作成
 市況予測：国内の投資は、2007年上期に大きく落ち込むが、下期には回復。
 その一方でBRICsでは引き続き好調を維持。
 「投資→原価低減」を繰り返し、長期的には中古装置市場は大きく拡大。
 現状4%の市場から、12% (米国平均) まで市場は拡大。

目標 高い安定性の追求

施策 在庫リスクを低減するオフバランス化を促進

仕入れた装置をリファビッシュ(装置の再生)して販売する戦略在庫販売においては、在庫評価損のリスクが伴います。中古半導体製造装置への旺盛な需要と適切な戦略在庫管理によって、過去3期で戦略在庫のうち在庫評価損を計上したものはわずかですが、さらに戦略在庫のオフバランス化(貸借対照表において資産計上されない形での在庫確保)に取り組むことで、リスクの軽減を図ります。具体的には、大手リース会社と業務提携し、リース期間が終了した装置について、所有権をリース会社に残しながら販売権を保有する形でオフバランス化します。リース会社もリース期間満了品を有効活用できるこうした方法に積極的な姿勢を見せています。また、米国市場に強力な販売網をもつパブコック&ブラウン・エレクトロニクス・マネジメント社との業務提携など、他資本との共同出資で設立するファンドを通じたオフバランス在庫の取得にも力を注いでいきます。

在庫リスク低減戦略



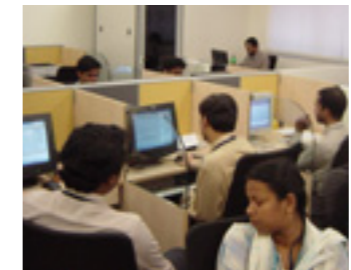
設計開発事業

半導体・エレクトロニクス業界では、近年、設計開発エンジニアの不足が深刻化し、とりわけ組み込みソフトウェア開発の分野では、9万人近くが不足しているという経済産業省の試算も出されています。今後、この分野へのエンジニア派遣や受託開発事業のマーケットがいつそう拡大するのは確実であり、そうした需要に応える体制を確保することが重要な課題となっています。

目標 受託業務の拡大

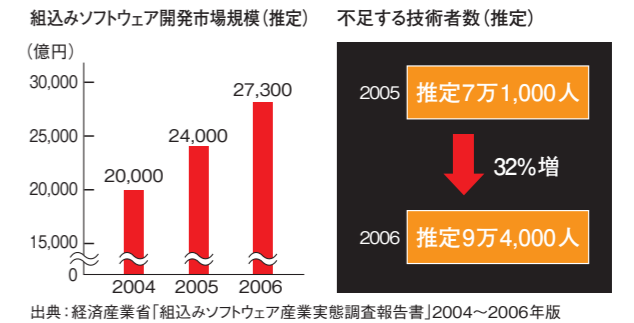
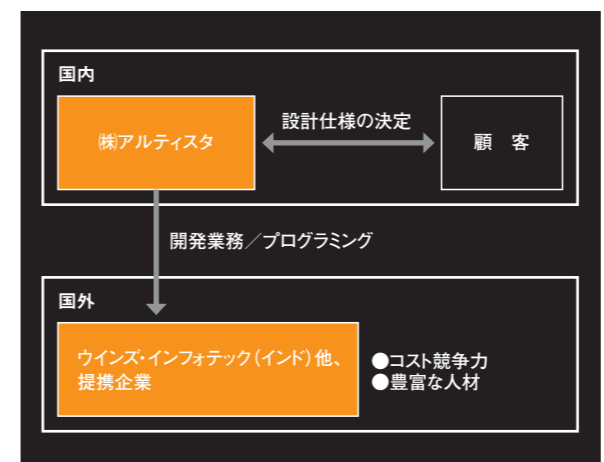
施策 設計センター(国内)の開設/オフショア開発の促進

設計開発に対するニーズの高まりに応えるため、UTグループでは通常の設計・組み込みソフトエンジニアの派遣に加えて、グローバルな受託開発体制を構築しています。具体的には、国内の受託開発拠点として開設した「アルティスタ福岡設計センター」およびその他の拠点で、経験豊富な設計エンジニアが顧客との綿密な打合せを重ねながら設計仕様を決定し、仕様書に基づいたプログラミングはインドにあるUTグループの関連会社(ウインズ・インフォテック)をはじめ、海外の提携企業で行います。特にインドは、ソフトウェア産業が盛んで優秀なエンジニアが多いため、今後も積極的なオフショア開発を推進し、コスト競争力を高めながら受託設計業務を拡大していきます。



開発業務に従事するウインズ・インフォテックの社員

受託業務の拡大戦略

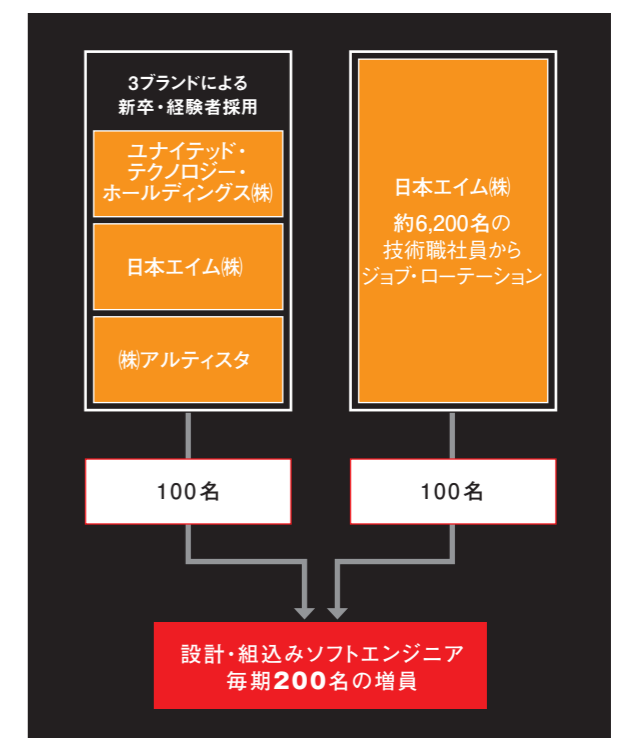


目標 毎期200名増員

施策 人材採用と育成の強化

国内における設計開発エンジニアの採用・育成にも力を注いでいます。人材採用については、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス(株)、日本エイム(株)、(株)アルティスタの3ブランドによる新卒者・経験者の採用を強化し、優秀な人材の獲得を目指します。さらに、日本エイム(株)のアウトソーシング事業で活躍する約6,200名の技術職社員を中心に、毎期100名程度を設計開発事業を任う(株)アルティスタにジョブ・ローテーションさせ、製造プロセスから設計開発まで幅広いノウハウをもつエンジニアへとキャリアアップさせることを計画しています。

設計・組み込みソフトエンジニアの増員戦略

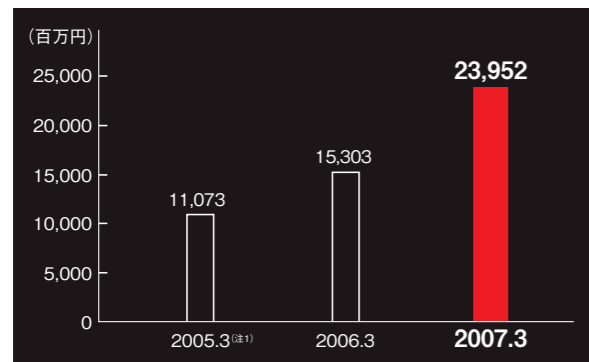


高付加価値業務受託による利益率の向上に注力し、売上高・売上総利益とも大幅に伸張。

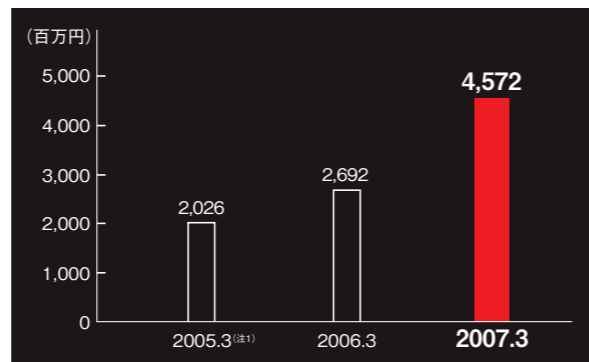
営業の概況(日本エイム株式会社)

連結財務ハイライト

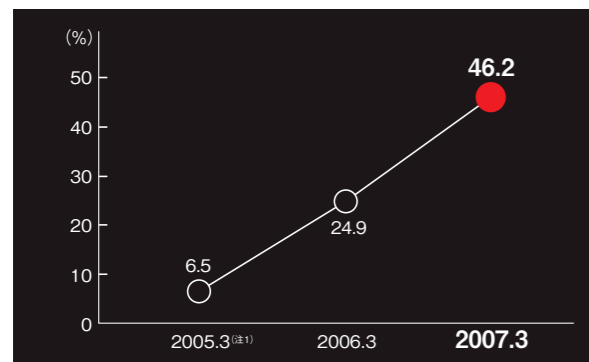
売上高



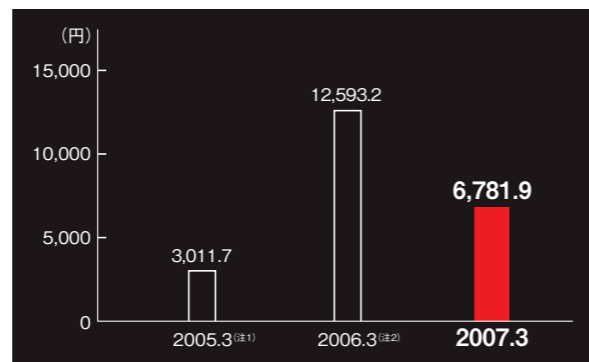
売上総利益



ROE



EPS



(注1) 日本エイム(株)は2006年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2005年3月期は単体の財務諸表に基づいた数字を記載しています。
 (注2) 2006年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しています。株式分割後の基準で換算した場合の2006年3月期のEPSは、2,518.6円となります。

当期、日本経済が緩やかな回復基調で推移する中で、日本エイムグループの主要顧客である半導体・FPDメーカーおよび製造装置メーカーは、世界的な家電ニーズを背景に国内工場における増産や生産力拡大のための積極的な設備投資を行いました。

こうした中で日本エイムグループは、アウトソーシング事業において半導体・FPDデバイスメーカーからの高付加価値業務受託による利益率の向上に注力するとともに、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業^{※1}におけるアライアンス強化を図り、アウトソーシング事業とのシナジーを追求してきました。

※1 デザイン・ソフトウェア関連事業(UTグループとしては「設計開発事業」)・・・国内半導体メーカーを主要顧客として半導体デバイスの設計請負や設計エンジニアの派遣などを行っています。

●アウトソーシング事業

業界のアウトソーシングニーズの増加により、当期の受注は好調に推移し、新規受注は41件ありました。また、既存顧客においても、日本エイム(株)のコンプライアンス徹底の姿勢や半導体・FPD製造に関する専門性が評価され、シェアを高めることができました。これら受注増を支える技術職社員の採用活動においては、期初計画した通年で1,000名の純増を大きく上回る2,295名の純増(当期末時点)を実現しました。

一方、販売費および一般管理費などのコスト面については、高付加価値業務へのシフトや継続的な原価改善活動に加え、採用数の大幅増加にも関わらず募集費を期初計画程度に抑えられたことなどにより、売上高販売費および一般管理費率は11.3%(前期12.8%)を実現しました。

●半導体製造装置関連事業

半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加により、主力製品チラー^{※2}・スラリー^{※3}の販売が堅調に推移しました。

※2 チラー・・・温度調整のために使用される冷却装置ユニット
 ※3 スラリー・・・ウエハーを研磨する際に使用する薬液の供給装置ユニット

技術者活用などによる人材の教育・確保も順調に進み、当期の業績は好調に推移しました。また、2007年2月に福岡設計センターが稼働し、より利益率の高い受託型サービスが拡大しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高23,952百万円(前期比56.5%増)、売上総利益4,572百万円(前期比69.8%増)、経常利益1,806百万円(前期比146.6%増)、当期純利益986百万円(前期比162.7%増)となりました。

連結財務諸表(日本エイム株式会社)

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	期別	当連結会計年度 2007年3月31日現在	前連結会計年度 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産		5,103,208	3,128,378
現金及び預金		1,307,848	712,012
受取手形及び売掛金		3,348,282	2,157,495
前払費用		267,752	187,662
繰延税金資産		163,802	79,435
その他		42,897	24,294
貸倒引当金		△ 27,374	△ 32,521
固定資産		1,821,854	967,782
有形固定資産		88,683	61,031
建物及び構築物		19,901	17,911
減価償却累計額		△ 6,431	△ 4,708
工具器具備品		145,004	91,256
減価償却累計額		△ 96,032	△ 64,889
その他		27,426	22,588
減価償却累計額		△ 1,183	△ 1,126
無形固定資産		400,685	331,882
ソフトウェア仮勘定		372,393	311,390
その他		28,291	20,492
投資その他の資産		1,332,484	574,868
投資有価証券		809,481	418,204
差入保証金		215,336	137,892
その他		307,666	18,771
資産合計		6,925,062	4,096,161
負債の部			
流動負債		4,351,315	2,308,068
短期借入金		374,000	20,000
未払金		277,554	338,932
未払法人税等		743,939	373,203
未払消費税等		573,797	232,656
未払費用		1,841,674	1,094,044
預り金		393,076	—
賞与引当金		116,400	51,595
その他		30,872	197,637
固定負債		2,952	4,428
長期未払金		2,952	4,428
負債合計		4,354,267	2,312,496
純資産の部(前期：資本の部)(注)			
株主資本		2,611,088	1,715,241
資本金		509,346	489,880
資本剰余金		627,846	608,380
利益剰余金		1,473,894	616,981
評価・換算差額等		△ 54,919	△ 277
少数株主持分		14,626	68,700
純資産(資本)合計		2,570,794	1,783,665
負債、少数株主持分及び純資産(資本)合計		6,925,062	4,096,161

(注) 前連結会計年度の資本の部は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組み替え表示しています。

連結財務諸表(日本エイム株式会社)

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当連結会計年度 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
売上高	23,952,750	15,303,740
売上原価	19,379,894	12,611,592
売上総利益	4,572,856	2,692,148
販売費及び一般管理費	2,737,381	1,967,311
貸倒引当金繰入額	5,413	24,573
給与及び賞与	1,141,654	840,297
福利厚生費	218,361	151,058
採用関連費	398,397	321,927
減価償却費	39,762	32,359
その他	933,791	597,095
営業利益	1,835,475	724,837
営業外収益	11,871	9,177
営業外費用	40,999	1,582
経常利益	1,806,347	732,432
特別利益	2,537	—
特別損失	4,165	—
税金等調整前当期純利益	1,804,719	732,432
法人税、住民税及び事業税	897,474	399,025
法人税等調整額	△ 84,366	△ 51,122
少数株主利益	△ 5,282	△ 9,000
当期純利益	986,328	375,529

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当連結会計年度 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,944	308,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,194,414	△ 679,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,305	118,829
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	595,835	△ 251,833
現金及び現金同等物の期首残高	712,012	963,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,848	712,012

個別財務諸表(日本エイム株式会社)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	期別	
	当事業年度 2007年3月31日現在	前事業年度 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,779,873	2,959,886
固定資産	1,857,632	967,568
有形固定資産	84,888	60,562
無形固定資産	399,884	330,874
投資その他の資産	1,372,859	576,131
資産合計	6,637,505	3,927,455
負債の部		
流動負債	4,130,991	2,214,198
固定負債	2,952	4,428
負債合計	4,133,943	2,218,626
純資産の部(前事業年度：資本の部)^(注)		
株主資本	2,558,481	1,709,105
資本金	509,346	489,880
資本剰余金	627,846	608,380
利益剰余金	1,421,288	610,845
評価・換算差額等	△ 54,919	△ 277
純資産(資本)合計	2,503,562	1,708,828
負債純資産(資本)合計	6,637,505	3,927,455

(注) 前連結会計年度の資本の部は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組み替え表示しています。

損益計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当事業年度 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	前事業年度 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)
売上高	23,087,685	15,103,317
売上原価	18,716,039	12,466,007
売上総利益	4,371,646	2,637,309
販売費及び一般管理費	2,607,863	1,925,082
営業利益	1,763,782	712,226
営業外収益	1,316	72
営業外費用	8,945	983
経常利益	1,756,152	711,316
特別損失	44,164	—
税引前当期純利益	1,711,987	711,316
法人税、住民税及び事業税	834,505	382,338
法人税等調整額	△ 62,376	△ 40,415
当期純利益	939,858	369,393
前期繰越利益	—	241,452
当期末処分利益	—	610,845

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度(2006年4月1日~2007年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	489,880	608,380	616,981	1,715,241	△ 277	△ 277	68,700	1,783,665
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	19,466	19,466		38,933				38,933
剰余金の配当 ^(注)			△ 110,955	△ 110,955				△ 110,955
役員賞与 ^(注)			△ 18,460	△ 18,460				△ 18,460
当期純利益			986,328	986,328				986,328
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 54,642	△ 54,642	△ 54,074	△ 108,716
連結会計年度中の変動額合計	19,466	19,466	856,913	895,846	△ 54,642	△ 54,642	△ 54,074	787,129
2007年3月31日 残高	509,346	627,846	1,473,894	2,611,088	△ 54,919	△ 54,919	14,626	2,570,794

(注) 2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度(2006年4月1日~2007年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高	489,880	608,380	610,845	1,709,105	△ 277	△ 277	1,708,828
事業年度中の変動額							
新株の発行	19,466	19,466		38,933			38,933
剰余金の配当 ^(注)			△ 110,955	△ 110,955			△ 110,955
役員賞与 ^(注)			△ 18,460	△ 18,460			△ 18,460
当期純利益			939,858	939,858			939,858
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					△ 54,642	△ 54,642	△ 54,642
事業年度中の変動額合計	19,466	19,466	810,442	849,376	△ 54,642	△ 54,642	794,733
2007年3月31日 残高	509,346	627,846	1,421,288	2,558,481	△ 54,919	△ 54,919	2,503,562

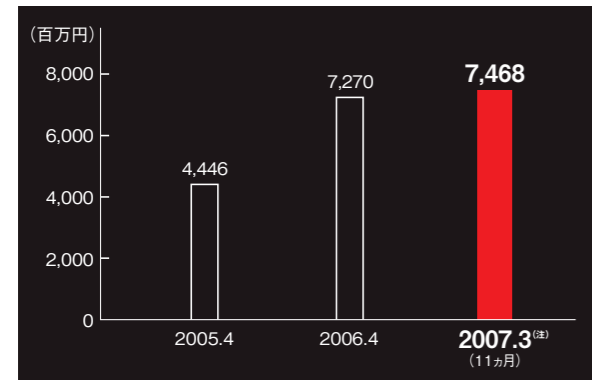
(注) 2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

費用対効果に優れた中古半導体製造装置への 需要拡大により、売上高・売上総利益ともに増加。

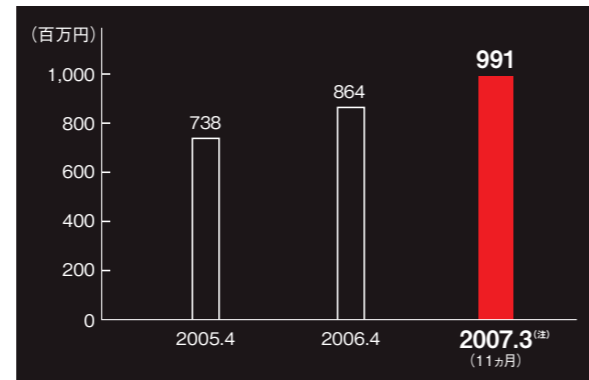
営業の概況(株式会社エイペックス)

連結財務ハイライト

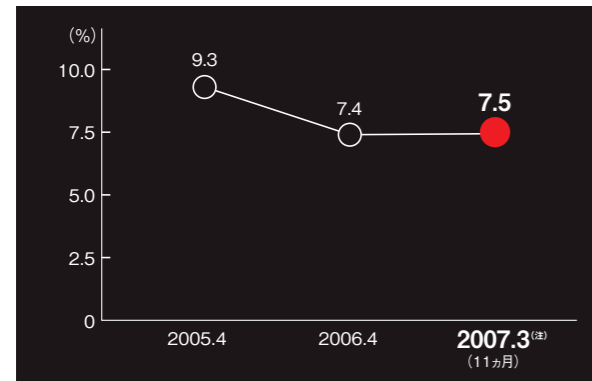
売上高



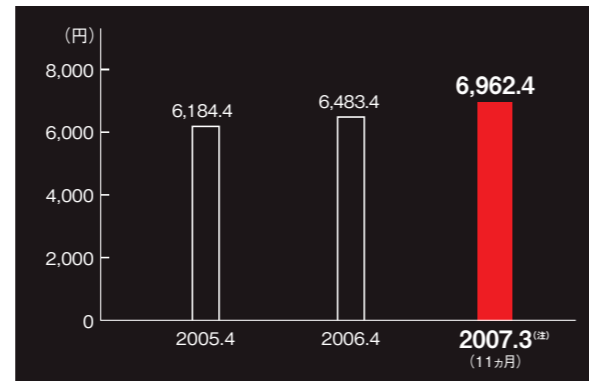
売上総利益



ROE



EPS



(注) 株式会社エイペックスは、2007年4月2日に、持株会社である当社(ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス(株))を設立したことと関係なく、事業年度の末日を従来の4月から3月に変更しました。そのため当連結会計年度は、2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

当期の半導体および半導体装置産業は、前半は国内におけるデジタル家電需要の伸びに加え、世界的なカーエレクトロニクスや情報関連機器需要の増加によって拡大を続けてきましたが、後半に入ると新規ラインの稼働による供給拡大や、サッカーワールドカップ後のデジタル家電の生産調整などにより在庫が増加したほか、デバイス価格の下落もあり、半導体デバイスメーカー各社が増産に慎重になりました。こうした状況にあって、費用対効果に優れた中古半導体製造装置の需要は当期も順調に拡大しました。

エイペックスグループでは、顧客の生産効率化・コストダウンを支える戦略的パートナーとして、高品質な中古半導体製造装置のタイムリーな供給に努めてきましたが、昨今の中

古需要の拡大に対応するため、当期はとくにグローバルな情報網を活用した売れ筋装置の先行仕入れ、提携強化による技術サービス力の拡充などに注力しました。

●半導体製造装置事業

国内をはじめアジア地区の旺盛な設備投資需要を背景に、顧客ニーズを捉えた在庫装置品揃えの強化により、中古半導体製造装置の販売は順調に推移しました。さらに、テックサービス事業^{*1}でもリファービッシュ(装置の再生)案件の増加などにより大幅に売上を伸ばしました。当期における半導体製造装置事業の売上高は、11ヵ月決算にも関わらず7,025百万円(前期比0.6%増)となり、営業利益はテッ

クサービス事業の増加により700百万円(前期比7.0%増)となりました。

^{*1} テックサービス事業・・・半導体製造装置の立上げ・保守・メンテナンス・改修などの技術サービスを提供する事業

●プロブカード事業

(株)エイペックスの子会社、(株)エイペックス・アドバンスド・テクノロジーが製造・販売するプロブカードの売上が、前期比53.0%増の442百万円と大きく拡大した結果、53百万円の営業利益(前期は35百万円の営業損失)を計上しました。

●所在地別の業績

日本からの輸出売上では、韓国向けが減少したものの、

シンガポールおよび中国・台湾向けが伸びました。また、国内においてもテックサービス事業の売上増加により、順調に推移しました。当期における日本の売上高は7,248百万円(前期比0.6%増)、営業利益は462百万円(前期比26.7%減)となりました。韓国では、Apex Semiconductor, Inc.の韓国国内での売上拡大により、売上高965百万円(前期比68.0%増)、営業利益は61百万円(前期比78.2%減)となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高7,468百万円(前期比2.7%増)、売上総利益991百万円(前期比14.6%増)、経常利益522百万円(前期比8.1%増)、当期純利益307百万円(前期比23.7%増)となりました。

連結財務諸表(株式会社エイペックス)

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	期別	当連結会計年度 2007年3月31日現在	前連結会計年度 2006年4月30日現在
資産の部			
流動資産		8,193,351	5,218,036
現金及び預金		661,645	370,247
受取手形及び売掛金		3,953,781	3,202,026
割賦売掛金		643,689	355,606
たな卸資産		2,178,917	936,383
前渡金		536,361	248,311
その他		256,866	125,040
貸倒引当金		△ 37,910	△ 19,578
固定資産		1,743,960	1,130,841
有形固定資産		977,797	974,333
建物及び構築物		656,811	640,916
減価償却累計額		△ 120,477	△ 79,730
機械装置及び運搬具		92,960	77,834
減価償却累計額		△ 44,707	△ 29,446
土地		358,873	358,462
建設仮勘定		12,314	—
その他		36,656	16,872
減価償却累計額		△ 14,633	△ 10,575
無形固定資産		25,545	900
その他		25,545	900
投資その他の資産		740,616	155,607
投資有価証券		142,222	123,446
保証金・敷金		34,151	31,942
その他		564,242	218
資産合計		9,937,311	6,348,878
負債の部			
流動負債		5,615,953	2,283,008
買掛金		1,117,372	621,267
短期借入金		4,085,000	1,357,000
未払金		32,520	61,638
未払費用		8,075	34,131
未払法人税等		136,579	182,059
役員賞与引当金		15,950	—
その他		220,457	26,912
固定負債		94,387	100,521
匿名組合債務		93,474	99,517
繰延税金負債		913	1,003
負債合計		5,710,341	2,383,530
純資産の部(前期：資本の部)^(注2)			
株主資本		4,205,119	3,935,665
資本金		1,513,409	1,507,309
資本剰余金		1,676,026	1,669,926
利益剰余金		1,015,683	759,271
自己株式		—	△ 841
評価・換算差額等		21,850	29,682
純資産(資本)合計		4,226,969	3,965,347
負債純資産(資本)合計		9,937,311	6,348,878

(注1) 2007年3月期は決算期変更により2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

(注2) 前連結会計年度の資本の部は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組み替え表示しています。

連結財務諸表(株式会社エイベックス)

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当連結会計年度 (2006年5月1日~ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年5月1日~ 2006年4月30日)
売上高	7,468,405	7,270,237
売上原価	6,455,961	6,386,554
繰延割賦売上利益調整額	21,078	19,174
売上総利益	991,366	864,508
販売費及び一般管理費	461,402	471,131
役員報酬	70,975	74,606
給与手当	117,286	115,502
役員賞与引当金繰入額	15,950	—
旅費交通費	44,723	43,719
減価償却費	7,890	4,087
保険料	2,108	2,383
荷造運賃	9,507	6,816
賃借料	3,429	2,281
技術調査費	13,358	37,346
貸倒引当金繰入額	18,332	19,578
その他	157,839	164,808
営業利益	529,963	393,377
営業外収益	71,374	106,667
営業外費用	78,721	16,529
経常利益	522,617	483,515
税金等調整前当期純利益	522,617	483,515
法人税、住民税及び事業税	250,823	253,779
法人税等調整額	△ 35,220	△ 18,361
当期純利益	307,014	248,096

(注) 2007年3月期は決算期変更により2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当連結会計年度 (2006年5月1日~ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年5月1日~ 2006年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,642,985	△ 724,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,643	△ 444,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697,025	1,208,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030	△ 1,815
現金及び現金同等物の増加額	291,397	38,099
現金及び現金同等物の期首残高	370,247	332,147
現金及び現金同等物の期末残高	661,645	370,247

(注) 2007年3月期は決算期変更により2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

個別財務諸表(株式会社エイベックス)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	期別	
	当事業年度 2007年3月31日現在	前事業年度 2006年4月30日現在
資産の部		
流動資産	7,397,881	4,950,558
固定資産	2,341,157	1,404,032
有形固定資産	914,079	909,092
無形固定資産	24,164	351
投資その他の資産	1,402,913	494,587
資産合計	9,739,039	6,354,590

負債の部

流動負債	5,414,857	2,250,975
固定負債	94,387	100,521
負債合計	5,509,245	2,351,497

純資産の部(前事業年度：資本の部)^(注2)

株主資本	4,227,855	4,000,940
資本金	1,513,409	1,507,309
資本剰余金	1,676,026	1,669,926
利益剰余金	1,038,420	824,546
自己株式	—	△ 841
評価・換算差額等	1,938	2,152
純資産(資本)合計	4,229,794	4,003,093
負債純資産(資本)合計	9,739,039	6,354,590

(注1) 2007年3月期は決算期変更により2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

(注2) 前連結会計年度の資本の部は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組み替え表示しています。

損益計算書

(単位：千円)

区分	期別	
	当事業年度 (2006年5月1日~ 2007年3月31日)	前事業年度 (2005年5月1日~ 2006年4月30日)
売上高	6,909,437	6,922,186
売上原価	6,095,857	6,100,605
売上総利益	792,501	802,406
販売費及び一般管理費	347,870	360,341
営業利益	444,630	442,065
営業外収益	59,402	94,135
営業外費用	25,602	16,153
経常利益	478,430	520,046
税引前当期純利益	478,430	520,046
法人税、住民税及び事業税	235,256	244,937
法人税等調整額	△ 21,302	△ 17,607
当期純利益	264,476	292,716
前期繰越利益	—	231,368
当期末処分利益	—	524,084

(注) 2007年3月期は決算期変更により2006年5月から2007年3月までの11ヵ月の変則決算となっています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度(2006年5月1日~2007年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2006年4月30日 残高	1,507,309	1,669,926	759,271	△ 841	3,935,665	2,152	27,529	29,682	3,965,347
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	6,100	6,100	—	—	12,200	—	—	—	12,200
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△ 43,961	—	△ 43,961	—	—	—	△ 43,961
役員賞与 ^(注)	—	—	△ 5,800	—	△ 5,800	—	—	—	△ 5,800
当期純利益	—	—	307,014	—	307,014	—	—	—	307,014
自己株式の処分	—	—	△ 841	841	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 214	△ 7,617	△ 7,832	△ 7,832
連結会計年度中の変動額合計	6,100	6,100	256,412	841	269,453	△ 214	△ 7,617	△ 7,832	261,621
2007年3月31日 残高	1,513,409	1,676,026	1,015,683	—	4,205,119	1,938	19,911	21,850	4,226,969

(注) 2006年7月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度(2006年5月1日~2007年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金	
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
2006年4月30日 残高	1,507,309	1,669,926	1,669,926	230	231	300,000	524,084	824,546	△ 841	4,000,940	2,152	2,152	4,003,093
事業年度中の変動額													
新株の発行	6,100	6,100	6,100	—	—	—	—	—	—	12,200	—	—	12,200
特別償却準備金の取崩し ^(注)	—	—	—	—	△ 231	—	231	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立て ^(注)	—	—	—	—	—	150,000	△ 150,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 ^(注)	—	—	—	—	—	—	△ 43,961	△ 43,961	—	△ 43,961	—	—	△ 43,961
役員賞与 ^(注)	—	—	—	—	—	—	△ 5,800	△ 5,800	—	△ 5,800	—	—	△ 5,800
当期純利益	—	—	—	—	—	—	264,476	264,476	—	264,476	—	—	264,476
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 841	△ 841	841	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 214	△ 214	△ 214
事業年度中の変動額合計	6,100	6,100	6,100	—	△ 231	150,000	64,105	213,874	841	226,915	△ 214	△ 214	226,701
2007年3月31日 残高	1,513,409	1,676,026	1,676,026	230	—	450,000	588,190	1,038,420	—	4,227,855	1,938	1,938	4,229,794

(注) 2006年7月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

株式の状況

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社 (2007年4月2日現在)

株式の状況

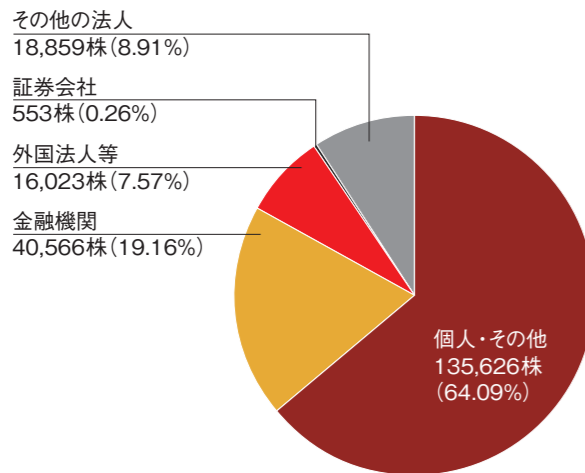
発行可能株式総数	800,000株
発行済株式の総数	211,627株
設立時株主数	4,110名

大株主(上位10名)

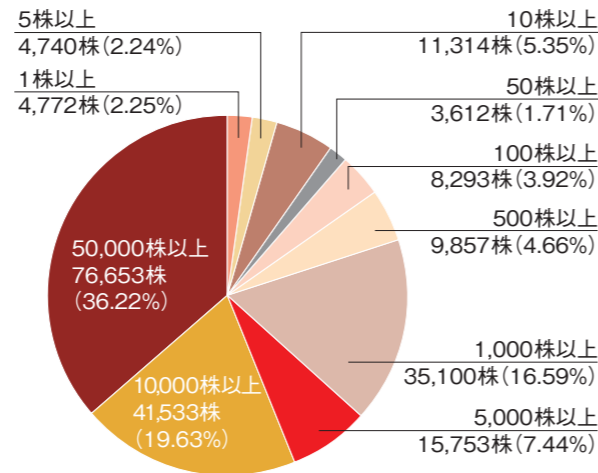
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
若山 陽一	76,653	36.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,491	8.74
水谷 智	11,884	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,158	5.27
有限会社コベルニクス	9,086	4.29
テイボンアソシエイツ株式会社	6,667	3.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,893	2.31
ザバンクオブニューヨークアンドリーティージャスデックアカウント	4,841	2.28
日興シティ信託銀行株式会社	4,072	1.92
加藤 慎一郎	3,995	1.88

株主構成

■所有者別株式分布



■持株数別株式分布



日本エイム株式会社 (2007年3月31日現在)

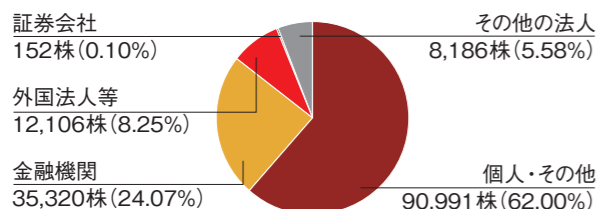
株式の状況

発行可能株式総数	559,000株
発行済株式の総数	146,755株
当期末株主数	2,435名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
若山 陽一	67,240	45.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,221	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,788	6.66
有限会社コベルニクス	7,971	5.43
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,293	2.92
ザバンクオブニューヨークアンドリーティージャスデックアカウント	4,247	2.89
日興シティ信託銀行株式会社	3,572	2.43
加藤 慎一郎	3,505	2.38
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,250	1.53
日本エイム社員持株会	1,827	1.24

株主構成(所有者別株式分布)



株式会社エイベックス (2007年3月31日現在)

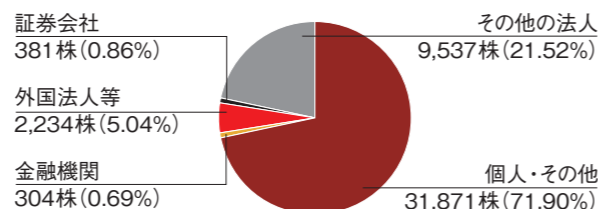
株式の状況

発行可能株式総数	141,400株
発行済株式の総数	44,327株
当期末株主数	1,729名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
水谷 智	11,856	26.78
テイボンアソシエイツ株式会社	6,667	15.06
日本エイム株式会社	1,911	4.31
安野 清	1,454	3.28
周 泰鳳	1,371	3.09
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,111	2.50
佐藤 幸一	1,039	2.34
中川 晃次	735	1.66
辺見 匡文	735	1.66
株式会社ライ・ファイブ	680	1.53

株主構成(所有者別株式分布)



株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

基準日：毎年3月31日

株式売買の単位：1株

証券コード：2146

上場証券取引所：ジャスダック証券取引所

公告方法：電子公告により行います。

<http://www.ut-h.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

株式事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所：三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

※株式に関する各種お手続きにつきましては、下記、株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行の

フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

○フリーダイヤル：0120-232-711

○ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主様アンケートのご案内

このたびは「UT Communication」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

当社では、株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動ならびに経営に反映させていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、ぜひともアンケートへのご協力をお願いいたします。

なお、ご回答いただきましたデータは、当社で責任をもって管理いたします。

※本アンケートは9月末で締め切らせていただきます。

株主の皆様へアンケートのお願い

【質問1】

当社(日本エイム(株)・(株)エイベックス)の株式を購入された理由をお聞かせください。(複数回答可)

- 事業内容 将来性・成長性 収益性
 経営方針・理念 株価の割安感 証券会社の勧め
 ハイリターンへの期待 配当への期待
 その他

【質問2】

今後の当社株式保有についてどのようにお考えでしょうか。

- 買い増し 利益/損失がでれば売却
 短期保有(半年から1年未満) 長期保有(1年以上) 未定

【質問3】

当社の情報の主な入手方法をお聞かせください。(複数回答可)

- 新聞雑誌 四季報などの株式情報誌 当社ウェブサイト
 証券会社 Yahoo!ファイナンスなど株価情報サイト
 その他

【質問4】

株主様が望まれる当社IR活動についてお聞かせください。(複数回答可)

- UT Communicationの充実 当社ウェブサイトの充実
 株主・個人投資家向け会社説明会の実施 株主総会の充実
 その他

【質問5】

その他、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

ウェブサイトのご案内

<http://www.ut-h.co.jp/>

当社のウェブサイトでは、株主・投資家の皆様の利便性や情報提供の即時性を考慮し、最新のプレスリリースや財務情報、電子公告、その他IR関連の資料などを掲載しています。また、当社のIR関連の更新情報をメールでお知らせするメール配信サービスもご利用いただけます。ぜひ、ご覧ください。



トップページ



IR情報ページ

キリトリ

郵便はがき

料金受取人払郵便

108-0075

612

高輪局承認

8067

差出有効期間
平成19年9月
30日まで
(切手不要)

(受取人)

東京都港区港南2-16-4
品川グランドセントラルタワー 7F
ユナイテッド・テクノロジー・
ホールディングス株式会社
ファイナンス企画部 行



キリトリ

当社では、株主の皆様のご意見・ご要望をIR活動ならびに経営に反映させていきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、ぜひとも「株主アンケート」へのご協力をお願いいたします。裏面のご質問にお答えいただき、切手を貼らずにご投函ください。なお、アンケートは9月末で締め切らせていただきます。

【性別】 男 ・ 女 【居住地】 () 都 ・ 道 ・ 府 ・ 県
【年齢】 <input type="checkbox"/> 20代以下 <input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代 <input type="checkbox"/> 70代以上
【購入された株式】 <input type="checkbox"/> 日本エイム株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社エイペックス
【当社株式保有歴】 * 日本エイム(株)・(株)エイペックスの株式購入時から通算 <input type="checkbox"/> 6ヵ月未満 <input type="checkbox"/> 6ヵ月以上1年未満 <input type="checkbox"/> 1年以上2年未満 <input type="checkbox"/> 2年以上 <input type="checkbox"/> 売却済み
【当社株式保有数】 <input type="checkbox"/> 1株~4株 <input type="checkbox"/> 5株~9株 <input type="checkbox"/> 10株~49株 <input type="checkbox"/> 50株~99株 <input type="checkbox"/> 100株~499株 <input type="checkbox"/> 500株以上



United Technology Holdings

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
〒108-0075 東京都港区港南2-16-4
品川グランドセントラルタワー7F
TEL 03-5783-7878
FAX 03-5783-8768

免責事項

本誌に掲載されている業績の見通しなど将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて当社経営陣が合理的と判断したものです。当社としては当然ながら、この目標達成に向けて鋭意努力してまいります。実際の業績などは、市場動向、経済情勢などさまざまな要因の変化により大きく異なりうる可能性がありますことをご承知おきください。